

平成28年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年 1 月14日

上 場 会 社 名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成28年 1 月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成27年 3 月 1 日 ~ 平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 2 月期第 3 四半期	66,956	6.7	2,712	29.2	3,034	7.1	2,690	19.8
27年 2 月期第 3 四半期	62,750	16.0	2,099	80.0	2,834	48.8	2,245	180.6

(注) 包括利益 28年 2 月期第 3 四半期 1,527百万円(42.0%) 27年 2 月期第 3 四半期 2,634百万円(24.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年 2 月期第 3 四半期	85.38	-
27年 2 月期第 3 四半期	71.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 2 月期第 3 四半期	82,153	38,313	46.2	1,203.76
27年 2 月期	83,795	37,305	44.0	1,169.69

(参考) 自己資本 28年 2 月期第 3 四半期 37,934百万円 27年 2 月期 36,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 2 月期	-	4.00	-	4.00	8.00
28年 2 月期	-	4.00	-	-	-
28年 2 月期(予想)	-	-	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2 月期の連結業績予想 (平成27年 3 月 1 日 ~ 平成28年 2 月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	4.7	2,500	39.0	2,800	1.4	2,500	-	79.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- 以外の会計方針の変更 : 無
- 会計上の見積りの変更 : 無
- 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	31,894,554株	27年2月期	31,894,554株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

28年2月期3Q	381,341株	27年2月期	380,784株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	31,513,419株	27年2月期3Q	31,526,242株
----------	-------------	----------	-------------

発行済株式数に関する注記

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年1月15日(金)に当社ホームページへ掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、企業業績の改善に弱さがみられるものの、雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し緩やかな拡大基調が続きました。欧州も、新興国景気の弱さなどから輸出が伸び悩んだ一方で個人消費が堅調であり、英国やスペインが高い成長率を維持したのをはじめ、欧州全体で緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済も緩やかな成長が続きましたが、中国経済は小幅な減速となりました。わが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善が進む一方で、個人消費の回復には遅れがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ121円及び136円であり、前年同期に比べ米ドルは約17%の円安水準、ユーロは約3%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では商船市場向け及びプレジャーボート市場向けの売上が増加しました。また、産業用事業も生化学自動分析装置が好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は669億5千6百万円(前年同期比6.7%増)、売上総利益は225億1千5百万円(前年同期比6.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて7億6千万円増加し198億2百万円となりましたが、売上高に占める比率が0.8ポイント減少したことから、営業利益は27億1千2百万円(前年同期比29.2%増)、経常利益は30億3千4百万円(前年同期比7.1%増)となりました。また、税金費用が前年同期に比べて9千7百万円減少したことなどにより四半期純利益は26億9千万円(前年同期比19.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内やアジアを中心に全ての地域で増加しました。漁業市場向けの売上は国内では堅調に推移しましたが、海外では伸び悩みました。また、プレジャーボート市場向けは、中心となる北米及び欧州における景気回復などの影響もあり、売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は552億5千4百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は29億3千6百万円(前年同期比81.2%増)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置が堅調に推移したことにより売上が増加しました。一方、GPS機器は全般的に低調であり、ETC車載器も売上が減少しました。また、防衛省向けの売上也低調でした。この結果、産業用事業の売上高は95億2千8百万円(前年同期比10.2%減)、セグメント損失は5億5千9百万円(前年同期のセグメント利益は3億3千3百万円)となりました。

その他

その他の売上高は21億7千3百万円(前年同期比32.9%増)、セグメント利益は2億7千7百万円(前年同期比154.2%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期連結業績予想の売上高及び当期純利益を修正しております。なお、営業利益及び経常利益の予想に変更はありません。また、業績予想の前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、当初の想定レート（米ドル120円、ユーロ125円）からの変更はありません。

【連結業績予想】

通期（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	91,400	90,000	1,400	1.53%	85,966
営業利益	2,500	2,500	-	-	1,799
経常利益	2,800	2,800	-	-	2,840
当期純利益	1,800	2,500	700	38.89%	909

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	11,117
受取手形及び売掛金	21,638	18,305
商品及び製品	17,354	18,610
仕掛品	3,881	3,995
原材料及び貯蔵品	6,753	7,380
繰延税金資産	302	396
その他	3,882	3,214
貸倒引当金	330	312
流動資産合計	63,610	62,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,350	4,154
機械装置及び運搬具(純額)	864	867
土地	3,446	3,469
その他(純額)	1,261	1,401
有形固定資産合計	9,923	9,892
無形固定資産		
のれん	803	622
その他	3,301	3,334
無形固定資産合計	4,105	3,957
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	3,048
退職給付に係る資産	707	908
繰延税金資産	72	70
その他	1,783	1,625
貸倒引当金	187	60
投資その他の資産合計	6,157	5,593
固定資産合計	20,185	19,443
資産合計	83,795	82,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,098
電子記録債務	5,778	4,481
短期借入金	3,581	5,530
1年内返済予定の長期借入金	2,971	2,488
未払法人税等	646	415
賞与引当金	1,583	819
製品保証引当金	1,325	1,145
防衛装備品関連損失引当金	2,857	-
その他	6,749	7,841
流動負債合計	34,678	31,821
固定負債		
長期借入金	7,109	8,169
繰延税金負債	995	574
退職給付に係る負債	2,876	2,480
その他	830	793
固定負債合計	11,811	12,018
負債合計	46,490	43,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	20,149
自己株式	200	201
株主資本合計	35,270	37,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	955
繰延ヘッジ損益	36	32
為替換算調整勘定	996	156
退職給付に係る調整累計額	748	389
その他の包括利益累計額合計	1,590	376
少数株主持分	444	379
純資産合計	37,305	38,313
負債純資産合計	83,795	82,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	62,750	66,956
売上原価	41,609	44,441
売上総利益	21,140	22,515
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76	0
給料及び賃金	6,441	6,501
賞与引当金繰入額	1,074	1,149
退職給付費用	261	215
研究開発費	3,317	3,692
減価償却費	638	673
その他	7,230	7,570
販売費及び一般管理費合計	19,041	19,802
営業利益	2,099	2,712
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	60	66
保険解約返戻金	56	69
為替差益	32	103
訴訟関連収益	430	-
その他	350	224
営業外収益合計	948	473
営業外費用		
支払利息	103	105
その他	109	46
営業外費用合計	212	151
経常利益	2,834	3,034
特別利益		
固定資産売却益	0	25
負ののれん発生益	220	-
投資有価証券売却益	1	918
その他	0	2
特別利益合計	222	945
特別損失		
固定資産売却損	21	0
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	121	127
防衛装備品関連損失	-	621
その他	1	-
特別損失合計	145	749
税金等調整前四半期純利益	2,912	3,230
法人税、住民税及び事業税	649	579
法人税等調整額	62	90
法人税等合計	586	489
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325	2,741
少数株主利益	79	50
四半期純利益	2,245	2,690

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	424
繰延ヘッジ損益	37	4
為替換算調整勘定	214	1,153
退職給付に係る調整額	-	359
その他の包括利益合計	308	1,213
四半期包括利益	2,634	1,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,573	1,476
少数株主に係る四半期包括利益	61	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4 . 追加情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。